

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
402273	福岡県	嘉麻市	都市 I-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.9%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			89.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.9%
学校給食(調理)	○	民間委託の導入を検討している。	90.0%	72.9%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	学校から直接指示等を行うことが多いが、今後は、民間委託ではなく、人材派遣等の活用について検討を行う。	90.0%	98.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報機器・市内電話システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.8%
調査・集計	○	統計調査事務の委託については、法制上必要となる措置が講じられた場合、可能と考える。	97.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	
窓口業務の民間委託					委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析					取組状況	業務改革効果

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	0.0%
委託率	25.0%
総合窓口 設置率	14.2%
委託率	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		普吏部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況					
業務改革効果					

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	30.6%
委託率	2.8%
実施率	33.3%
委託率	3.3%

「実施予定無し」及び「普吏部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公有 施設	指定 導入	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体施設 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト削減が見込まれるため。	2	42.1%
競技場 (野球、サッカー等)	18	1	5.6%	指定管理者制度を導入することで、コスト削減が見込まれるため。	0	43.8%
プール	2	2	100.0%		0	65.4%
海水浴場	0	0	0.0%		0	16.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	競争入札方式の採用で、指定管理者制度導入は事業者への委託について検討を行っている段階であるため。	1	71.4%
体育施設 (市民会館、市民センター)	1	1	100.0%		0	71.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	44.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	63.8%
漁業施設、水産施設	0	0	0.0%		0	33.3%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	40.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	40.0%
公営住宅	67	0	0.0%	指定管理者を導入するメリットが見込まれないため。	0	7.7%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込まれないため。	0	36.0%
大規模遊園、茶場等	0	0	0.0%		0	20.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けた検討がすすんでいないため、市民の図書館の推進に係る事業実施を重要と考えるため。	4	8.9%
博物館 (歴史、文化、自然、科学)	7	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果が見込まれないため。	2	9.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討しているが、市民会館、地区公民館については、分業及び自治体間連携を推進するために職員を常駐で配置しているため。	4	17.9%
文化会館	0	0	0.0%		0	51.7%
会館等、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0	42.9%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	100.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	事業で運営すべき施設であるため。	0	45.1%
児童クラブ、学童施設	15	0	0.0%	事業化を検討中のため。	15	4.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況					
業務改革効果					

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施済	75.0%
単独クラウド	30.6%
実施済	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況					
業務改革効果					

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
策定済	100.0%
策定予定	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況					
業務改革効果					

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
作成済	88.9%
作成予定	85.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体